

2026 年 7 月 31 日

都区部版・消費者物価のコア指標(2026/07)

～すべての指標がジワリと上昇率拡大～

経済調査部 主席エコノミスト 星野 卓也

(TEL: 050-5474-7497)

図表 1. 消費者物価のコア指標：筆者試算の都区部版、日銀試算の全国版（前年比・％）

指標	系列	25/9	25/10	25/11	25/12	26/1	26/2	26/3	26/4	26/5	26/6	26/7
生鮮除く 特殊要因除く	東京筆者	2.9	2.9	2.9	2.6	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5
	全国日銀	2.8	2.8	2.7	2.7	2.3	2.2	2.5	2.8	2.7	2.7	
生鮮エネ除く 特殊要因除く	東京筆者	3.1	3.2	3.2	3.0	2.7	2.7	2.6	2.4	2.4	2.4	2.5
	全国日銀	3.2	3.3	3.2	3.1	2.8	2.7	2.6	2.2	2.1	2.0	
食料エネ除く 特殊要因除く	東京筆者	1.9	2.0	2.1	2.0	1.8	2.0	1.9	1.7	1.7	1.9	2.0
	全国日銀	1.6	1.9	1.9	1.8	1.6	1.7	1.7	1.4	1.4	1.5	
刈込平均値	東京筆者	2.1	2.1	2.2	1.9	1.7	1.8	1.6	1.6	1.7	1.8	1.9
	東京_全国ウェイト 筆者	2.3	2.3	2.3	1.9	1.8	1.7	1.7	1.8	1.7	1.8	2.0
	全国日銀	2.1	2.2	2.2	1.9	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6	
加重中央値	東京筆者	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4	1.3	0.9	1.1	1.2	1.3
	東京_全国ウェイト 筆者	1.4	1.6	1.2	1.3	1.3	1.4	1.3	0.9	1.1	1.2	1.3
	全国日銀	1.4	1.5	1.3	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	0.9	
最頻値	東京筆者	1.7	1.5	1.3	1.0	1.1	1.2	0.8	1.2	1.0	1.3	1.4
	全国日銀	1.7	1.6	1.4	1.4	1.5	1.6	1.4	1.0	1.1	1.4	
低変動CPI	東京筆者	1.9	1.8	1.8	1.8	1.6	1.7	1.5	1.4	1.4	1.5	1.6
	全国筆者	1.4	1.4	1.4	1.4	1.2	1.2	1.3	1.1	1.2	1.2	

- (注 1) 日銀公表値に倣う形で、以下で各値を求めている。刈込平均値：価格品目別上昇率分布の上下 10%（ウェイトベース）を除
去して前年比を算出、加重中央値：価格品目別上昇率分布における 50%近傍の値の前年比（ウェイトベース）、最頻値：各
品目別の価格上昇率分布から最尤法でパラメトリックに分布を推定（正規逆ガウス分布）。得られた分布の最頻値。
- (注 2) 低変動品目 CPI の作成方法は尾崎・神保・八木・吉井（2024）に倣っている。品目別 CPI の標準偏差の大小で 3 つにグルー
ピングを行い、標準偏差の小さいグループの上昇率を示す。「低変動 CPI_東京」については、全国版の品目グルーピングで
都区部 CPI を集計した値。
- (注 3) 都区部版における特殊要因については、日銀と同様の消費税率の変更、教育無償化政策、携帯電話通信料引き下げ、旅行支
援策、ガソリン、電気ガス代の負担緩和策のほか、都独自の政策である水道料金無償化、保育料無償化を織り込んだ。
- (注 4) 日銀は一部品目・影響の除去を行っているが本試算では行っていない等、一部手法に異なる点がある点に留意。直近値は東
京都区部の中旬速報値、過去値は確定値より作成。
- (出所) 総務省、日本銀行より第一生命経済研究所が作成。

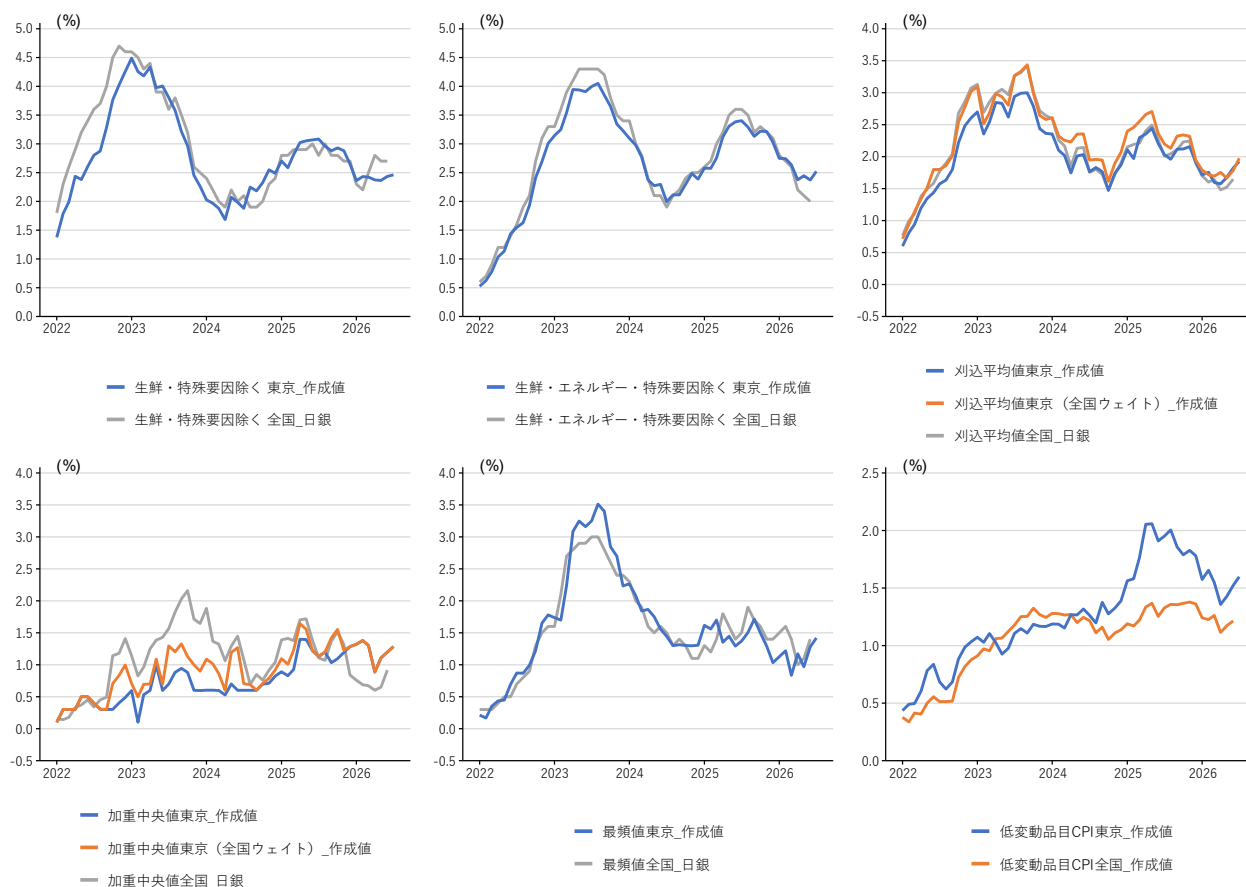
いずれの指標もジワリと加速

本日公表された7月の東京都区部CPIを用いて、日銀が全国CPIを用いて試算している「消費者物価のコア指標」等に準拠する形で、①エネルギー補助金等の政策要因を除いた「特殊要因除く系列」、②東京都区部版の刈込平均、加重中央、最頻値、③日銀が賃金から物価への波及度合いを分析する際に利用した「低変動品目CPI」について計算した。

計算値をみると、生鮮・特殊要因除くは6月：+2.4%→7月：+2.5%、生鮮エネ・特殊要因除くは6月：+2.4%→7月：+2.5%、食料エネ特殊要因除くは6月：+1.9%→7月：+2.0%、刈込平均値（全国ウェイト換算）は6月：+1.8%→7月：+2.0%、加重中央値（全国ウェイト換算）は6月：+1.2%→7月：+1.3%、最頻値は6月：+1.3%→7月：+1.4%となった。また、全国版の低変動品目CPIは5月：+1.2%→6月：+1.2%、都区部では6月：+1.5%→7月：+1.6%となった（以上、いずれも前年比）。

7月はいずれの指標でも伸び率が拡大している。財別にみると、食料品の値上げが相次いだことを背景に、2025年8月をピークに上昇率縮小の続いてきた「生鮮食品除く食料」の伸び率が横ばいになる（2025年6月：+3.9%→7月：+3.9%）など、イラン情勢悪化に伴う資源価格上昇が徐々に消費者価格にも転嫁され始めているとみられる。日銀は物価の上振れリスクに対する警戒を強めるだろう。

図表2. 試算した都区部版・基調インフレ率と日銀の全国CPI基調インフレ率（前年比・%）



（注）図表1に同じ。（出所）総務省、日本銀行より第一生命経済研究所が作成。

(参考文献)

星野 (2023) 「東京都区部版・日銀基調的インフレ率の試算」 第一生命経済研究所 Economic Trends

星野 (2024) 「日銀の「第二の力」指標を再現してみた」 第一生命経済研究所 Economic Trends

川本・中浜・法眼 (2015) 「消費者物価コア指標とその特性 - 景気変動との関係を中心に -」 日銀レビュー・シリーズ、15-J-11

白塚 (2015) 「消費者物価コア指標のパフォーマンスについて」 日銀レビュー・シリーズ、15-J-12

尾崎・神保・八木・吉井 (2024) 「賃金・物価の相互連関を巡る最近の状況について」 日銀レビュー 2024-J-2